

# 介護人材確保における取組案の 検討について

福祉保健部高齡介護課

## 【課題】

### 1 社会福祉連携推進法人など市内法人の連携した取組について

- ・三条市全体で取り組めることがないか、先進的な取組事例の調査が必要である。

### 2 職員の採用・定着について

- ・介護職を目指す学生が減少している。
- ・求人に応募がなく、高額なコストを要す人材紹介会社に頼らざるを得ない。
- ・資格を取ると、報酬や立地条件の良い地域や法人に移ってしまう。
- ・若い世代は、終身雇用という考え方はなく、とりあえず3年働けばいいと思っている。

### 3 職場環境の改善について

- ・若い世代は、職の安定性や資格取得よりも、好きなことをやりたいという意識が強く、労働への価値観が変わってきている。一方現場では、DX化等による効率性より根性論での指導方法が強く残っており、両者でのギャップが生まれてしまう。
- ・職員の育成・研修体制が十分でない。

### 4 外国人材の受入れについて

- ・居住環境や通勤手段（立地により）の確保が困難である。
- ・言語・文化の違いにより、伝え方やコミュニケーションに難しさがある。
- ・外国人向けの制度が複雑で分かりづらい。
- ・費用の問題等があり一歩が踏み出せない。

### 5 ICT・IOTの導入や活用について

- ・機器を入れてもその後の支援がないと失敗する。
- ・高額な費用が掛かるが、県の補助額は少なく、予算枠の関係で採択されない。
- ・施設規模により取り入れ方を考えなければならず、運用の難しさがある。

第1回の検討会で議論に至らなかったものの、各法人へのヒアリングで挙がっていた課題

## 2 課題解決に向けて実施した調査・確認内容

### (1) 社会福祉連携推進法人について

#### ① 制度について

【参考】社会福祉連携推進法人について（厚労省資料）

### 地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律（令和2年法律第52号）の概要

衆議院可決 : 令和2年5月26日  
参議院可決・成立 : 令和2年6月5日  
公布 : 令和2年6月12日

#### 改正の趣旨

地域共生社会の実現を図るため、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な福祉サービス提供体制を整備する観点から、市町村の包括的な支援体制の構築の支援、地域の特性に応じた認知症施策や介護サービス提供体制の整備等の推進、医療・介護のデータ基盤の整備の推進、介護人材確保及び業務効率化の取組の強化、社会福祉連携推進法人制度の創設等の所要の措置を講ずる。

※地域共生社会：子供・高齢者・障害者など全ての人が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる社会（ニッポン一億総活躍プラン（平成28年6月2日閣議決定））

#### 改正の概要

#### 1. 地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する市町村の包括的な支援体制の構築の支援 【社会福祉法、介護保険法】

市町村において、既存の相談支援等の取組を活かしつつ、地域住民の抱える課題の解決のための包括的な支援体制の整備を行う、新たな事業及びその財政支援等の規定を創設するとともに、関係法律の規定の整備を行う。

#### 2. 地域の特性に応じた認知症施策や介護サービス提供体制の整備等の推進 【介護保険法、老人福祉法】

- ① 認知症施策の地域社会における総合的な推進に向けた国及び地方公共団体の努力義務を規定する。
- ② 市町村の地域支援事業における関連データの活用等の努力義務を規定する。
- ③ 介護保険事業（支援）計画の作成にあたり、当該市町村の人口構造の変化の見通しの勘案、高齢者向け住まい（有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅）の設置状況の記載事項への追加、有料老人ホームの設置状況に係る都道府県・市町村間の情報連携の強化を行う。

#### 3. 医療・介護のデータ基盤の整備の推進 【介護保険法、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律】

- ① 介護保険レセプト等情報・要介護認定情報に加え、厚生労働大臣は、高齢者の状態や提供される介護サービスの内容の情報、地域支援事業の情報の提供を求めると規定する。
- ② 医療保険レセプト情報等のデータベース（NDB）や介護保険レセプト情報等のデータベース（介護DB）等の医療・介護情報の連結精度向上のため、社会保険診療報酬支払基金等が被保険者番号の履歴を活用し、正確な連結に必要な情報を安全性を担保しつつ提供することができることとする。
- ③ 社会保険診療報酬支払基金の医療機関等情報化補助業務に、当分の間、医療機関等が行うオンライン資格確認の実施に必要な物品の調達・提供の業務を追加する。

#### 4. 介護人材確保及び業務効率化の取組の強化 【介護保険法、老人福祉法、社会福祉士及び介護福祉士法等の一部を改正する法律】

- ① 介護保険事業（支援）計画の記載事項として、介護人材確保及び業務効率化の取組を追加する。
- ② 有料老人ホームの設置等に係る届出事項の簡素化を図るための見直しを行う。
- ③ 介護福祉士養成施設卒業者への国家試験義務付けに係る現行5年間の経過措置を、さらに5年間延長する。

#### 5. 社会福祉連携推進法人制度の創設 【社会福祉法】

社会福祉事業に取り組む社会福祉法人やNPO法人等を社員として、相互の業務連携を推進する社会福祉連携推進法人制度を創設する。

#### 施行期日

令和3年4月1日（ただし、3②は令和3年10月1日、3③及び4③は令和2年6月12日、5は令和4年4月1日）

## 2 課題解決に向けて実施した調査・確認内容

### (1) 社会福祉連携推進法人について

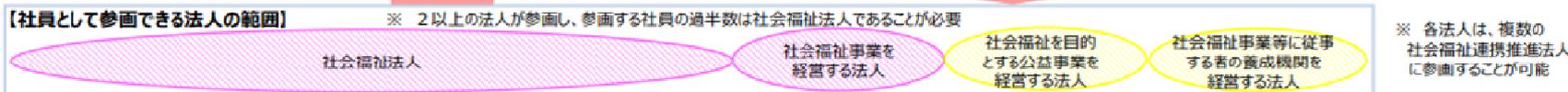
#### ① 制度について

#### 社会福祉連携推進法人について

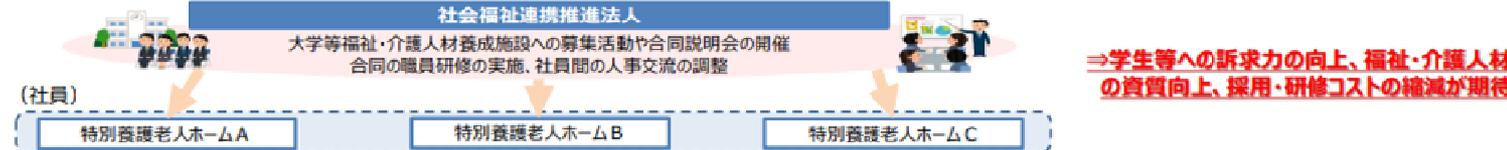
- 社会福祉連携推進法人は、①社員の社会福祉に係る業務の連携を推進し、②地域における良質かつ適切な福祉サービスを提供するとともに、③社会福祉法人の経営基盤の強化に資することを目的として、福祉サービス事業者間の連携方策の新たな選択肢として創設。
  - 2以上の社会福祉法人等の法人が社員として参画し、その創意工夫による多様な取組を通じて、地域福祉の充実、災害対応力の強化、福祉サービス事業に係る経営の効率化、人材の確保・育成等を推進。
- ⇒ 社会福祉連携推進法人の設立により、**同じ目的意識を持つ法人が個々の自主性を保ちながら連携し、規模の大きさを活かした法人運営が可能となる。**



所轄庁(都道府県知事、市長(区長)、指定都市の長、厚生労働大臣のいずれか)  
 認定・指導監督



#### 【社会福祉連携推進法人のイメージ(介護施設における人材確保に活用する場合)】



## 2 課題解決に向けて実施した調査・確認内容

### (1) 社会福祉連携推進法人について

◎2法人にヒアリングを実施

#### ②先進的取組について

#### 【社会福祉連携推進法人リガーレ（京都府）】

##### 【特色・活動内容】

- ・日本初の社会福祉連携推進法人(経営理念に共感する5つの社会福祉法人が連携・協働)
- ・委員会活動の充実/リクルーターやスーパーバイザーの専任職員配置/グループによる人材確保戦略/各法人の採用力強化/広報活動

##### 【課題】

- ・制度上の規定が多い。（評議会を毎年1回以上実施。理事会、社員総会、評議会が開催時期も含めて規程されていること等）

#### 【社会福祉連携推進法人 共創福祉ひだ（岐阜県飛騨市）】

##### 【特色・活動内容】

- ・2つの社会福祉法人から構成（当初は両法人とも行政が立ち上げ、現在は民間運営）
- ・双方で人材難など似た課題を持ち、意見交換を重ねていた中で、いずれは合併のような協同の取組が必要と考えていたときに制度ができ、人材確保や育成強化に向け設立に至った。
- ・合同研修/勉強会開催/出前講習/福祉専門学校バスツアーの開催支援

##### 【課題】

- ・社会福祉連携推進法人の代表理事が、構成する法人の理事長でもあり、両法人で同じような会議を何度も行う負担がある。
- ・採用活動に最優先で取り組む予定だったが、職業紹介事業は資産要件に該当せず、現在は周辺業務周辺業務しかできていない。（今年要件をクリアできそうなので進めていく予定）

◎各法人へ聞き取りした結果、法人同士での意見交換や連携した取組を何年も重ねた中で、社会福祉連携推進法人の設立に至っている。

## 2 課題解決に向けて実施した調査・確認内容

### (2) 職員の採用・定着について（他市等の先進事例）

#### 【仙台市】『Date（ダテ）care（ケア）in仙台ーあなたの力が介護の支えにー』

- ・仙台市介護保険課が事務局として携わり、市内介護関係8団体の委員（委員16名+アドバイザー1名）で構成する仙台市介護人材確保取組実行委員会が「交流会・研修会」「小中学校出前授業」「電話相談窓口」「各種イベント（企業説明会等）」の4つを柱とし介護人材確保に取り組んでいる。

#### ◇新任職員交流会（H27～） ※R5参加者：26名

- 【目的】 職員で仲間意識や交流を持ち、仕事をする上での思い・悩みを共有し、介護職の魅力を再確認することで、資質向上や職場の定着・離職防止につなげる。
- 【対象】 概ね就労経験3年未満の職員
- 【内容】 自己紹介やグループワーク等で職員同士の交流、先輩職員から現場の体験談
- 【効果】 参加者アンケートでは、業務の役に立ったという声が9割以上  
「他者も自分と同じ悩みを抱えていることが分かり安心した」、  
「悩みを吐き出すことでリフレッシュできた」等の意見があった。

#### ◇中堅職員研修会（H28～） ※R5参加者：19名

- 【目的】 期待される役割を理解し、後輩への指導や組織力のキーパーソンとして、必要な知識と実践力を身につける。
- 【対象】 概ね就労経験5年以上の職員
- 【内容】 実行委員によるパネルディスカッションやグループワークの実施
- 【効果】 参加者からは、「様々な経験をしてきた先輩方の意見や考えが参考になった」や  
「グループワークで多職種の人と関わっていい経験となった」等の意見があった。

◎世代や立場によって職員の抱える悩みは様々であるため、**同じ立場の職員同士が集まり話せる場を設けることにより、悩みの共有、情報交換から横のつながりができ、離職防止の一端を担っていると言える。**

「ダテケア」とは？  
Date care in 仙台2023  
新任介護関係職員交流会

令和5年 10月20日(金) 10:00-13:00 (9:30開場)

会場：オンドラード仙台ビル10階(仙台市青葉区二丁目12-34)

対象：仙台市介護職3年未満の介護関係職員  
※一部、研修参加費がかかります。研修費、会場費(0円)には別途参加費がかかります。

第1部 自己紹介  
みんなで簡単な自己紹介をしてみよう！  
自分の好きなことや、趣味を話そう！

第2部 先輩たちの「認知症ケア実践記」  
多くの人が知らない、認知症にならないための「認知症ケア」  
先輩職員たちの体験談を聞くことで、学ぶ  
ことが、同じことで悩んでいた、と安心  
できることがきっとあるはずだよ。

明日の自分の活力になるような話を  
交流会で共有しよう！

【お申込】 参加希望される方は11月22日(水)までに下記の申し込みフォームに  
ご自身の所属部署、所属職名、所属課、所属課長、所属課長への承認  
をいただき、お申し込みください。  
【申込先】 <https://www.abnrc.jp/form/entry/entryform/entryform.html>

主催：仙台市介護人材確保取組実行委員会(事務局：仙台市健康福祉局介護保険課)  
TEL:022-214-8246 / FAX:022-214-4443

「ダテケア」とは？  
Date care in 仙台2023  
中堅介護職員研修会

令和5年 12月6日(水) 10:00~12:00

会場：オンドラード仙台ビル10階(仙台市青葉区二丁目12-34)

対象：おおむね就労経験5年以上の中堅介護職員(定員8名に限り次第受付です)

◆パネルディスカッション◆  
わたしのベストパフォーマンスが未来へつながる  
～語り合おう、介護について～

コーディネーター  
白石 雅夫 氏 (宮城県介護福祉士会)  
目下 雅也 氏 (仙台介護サービスネットワーク)

モデレーター  
中山 直隆 氏 (宮城県老人福祉会)  
藤本 清史 氏 (宮城県認知症グループホーム協議会)

◆グループワーク◆  
～なんだ、かんだ、介護はおもしろい～  
「明日からまた頑張ろう」を  
持ち帰らしよう！

【お申込】 参加希望される方は11月22日(水)までに下記の申し込みフォームに  
ご自身の所属部署、所属職名、所属課、所属課長、所属課長への承認  
をいただき、お申し込みください。  
【申込先】 <https://www.abnrc.jp/form/entry/entryform/entryform.html>

主催：仙台市介護人材確保取組実行委員会(事務局：仙台市健康福祉局介護保険課)  
TEL:022-214-8246 / FAX:022-214-4443

## 2 課題解決に向けて実施した調査・確認内容

### (2) 職員の採用・定着について（他市等の先進事例）

#### 【魚沼市】

・市内事業所から10～30代の職員9人を選出し、介護職魅力アピール隊を結成した。

【目的】 若い世代に介護職の魅力のアピールし、介護職を目指す中高校生を増やすこと

【内容】 高校との協力体制を作り、授業の一環として1～2コマ活用し、講義形式で介護の魅力PRの場を設けている。

【効果】 生徒からは「介護の仕事を初めて知り、興味を持った」という声が聞かれた。

#### 【社会福祉連携推進法人リガーレ（京都府）】

・各法人の若手職員から1～3人「リクルーター」を専任して採用活動を実施している。

【目的】 各法人に採用に特化したチームを作ること

→リクルーターが各法人に戻っても各々の地域で活動し、福祉の重要性を言語化できるようにしている。

【内容】 学生向けイベントの企画立案・実施、インターン対応等/月に1～2回会議実施

【効果】 ・リクルーター活動が、採用人数の増加につながっているか現段階では明確ではないが、各法人に戻ってからの活動には活かしている。

・法人同士の横のつながりができている。

・学生に対して有効なアプローチ方法が分かってきた。

◎学生のトレンドや仕事に対する考え方が変わってきている今、新卒者を採用につなげるためには、学生の変化に合わせたアプローチが求められる。

→学生と年齢の近い若手職員が積極的に採用活動を行うことで、学生に対する有効な情報発信やPR方法を検討・実践できる。また、学生にとっても入社後に先輩の立場になる職員に職場の雰囲気や仕事内容を直接聞けることで、不安を払拭することにつながる。

## 2 課題解決に向けて実施した調査・確認内容

### (3) 職場環境の改善について（他市等の先進事例）

#### 【社会福祉法人輝きの会 特別養護老人ホームいきいきの郷（山形県山形市）】

- ・ 山形市が包括連携協定を結ぶ株式会社TRAPE（トラピ）と連携し、モデル介護事業所に対して生産性や職員の働きがい向上を通して、介護の価値を向上させていく取組に参加した事業所。株式会社TRAPEの伴走支援を受けながら業務改善の取組を実施した。

#### 【課題】 利用者と丁寧に接する時間を十分に確保できていないこと

【参加経緯】 R5の事業目標として「生産性向上」を掲げ、施設内の業務改善委員会で検討していたが、自分たちの力だけでは難しく、伴走支援事業に手を挙げた。

#### 【取組内容】

- ・ プロジェクトリーダーを2名選出し、月1回株式会社TRAPEを交えたZOOM会議を行い、課題等を整理、現状把握アンケートを実施し、現状を見える化して分析するなど、厚労省のガイドライン(※)に沿って半年間取り組んだ。  
※ 介護現場における生産性向上の取組の支援・普及に向けた自治体向けの手引き

#### 【施設の状況】

- ・ 現在働いている 正職員の離職率は低く、H9の開所当時から勤務している職員もいる。
- ・ 新人はなかなか入ってこないが、新人にはエルダー・メンターをつけ、全職員を対象に、年に2～3回管理者による面談をしている。
- ・ 今いる職員を大事にする考えで、研修・人材育成のためにR4に目指す人材像を定め、職員の階層ごとに求められる力を検討して研修を組み立てている。
- ・ R5から副主任6人を中心に研修内容を組み立て、新人や他職種から来た人の介護の基礎研修をしている。（まずは30分間と低いハードルから）

## 2 課題解決に向けて実施した調査・確認内容

### (3) 職場環境の改善について（他市等の先進事例）

#### 【社会福祉法人輝きの会 特別養護老人ホームいきいきの郷（山形県山形市）】

##### 【取組の効果】

- ・ 今までは、ナースコールを持つ職員を固定化した対応が当たり前になっていたが、現場の課題をアンケートで可視化したことで、業務負担の共通認識ができた。
- ・ 負担が集中していた業務の対応者を分散させ、レクや利用者との時間を創出できた。
- ・ プロジェクトリーダーとなった職員は、リーダーの経験を通して課題を考え分析することで、次世代への人材育成につながった。（人を育てる→仕事のやりがい）
- ・ 職員の意識が変わり、業務改善の提案がされるようになった。
- ・ 確認する情報共有ツールが多かったため、情報を集約し、法人内で誰でも同じ場所を見れば情報を確認できる仕組みを作り、業務効率が上がった。
- ・ 2階で実施した取組を3階でも取り入れるなど、施設内での横展開につながっている。
- ・ ナースコールを全て入れ替え、見守りセンサーやカメラを導入、介護ソフトをタブレットと連動させて事務室に戻らずに作業可能となるなど、生産性が向上した。

◎外部の視点が入ることで、施設の現状を正しく把握することができ、当たり前となっていた業務に負担の偏りがあったことに気付くことができた。その結果、有効な改善策を打ち出すことができ、利用者と接する時間の創出が実現した。

また、リーダーが中心となって対話を重ね、職員の考えを引き出して取組に反映させることで、1人1人が自分事として取り組むことができ、やりがいやモチベーションを高めることにつながった。



### (4)外国人材の受入れについて

◎2自治体・2法人にヒアリングを実施

#### ①費用助成に関するヒアリング

##### 【魚沼市】

- ・魚沼市の第8期介護保険事業計画において特養の増床を掲げており、介護人材確保を強化する必要があり、事業所ヒアリングの結果、費用助成制度を施行した。

(例) 魚沼市の取組

- 外国人介護人材受入支援事業補助金
- 外国人介護人材修学支援事業補助金
- 外国人介護人材社宅支援事業補助金

##### 【社会福祉連携推進法人リガーレ】

- ・委員会活動の充実により「外国人採用育成部会」を設立した。外国人材の受入の運用に加え、特定技能の動きや他国籍の実習生動向等についても情報を収集・共有している。

(例) 京都府北区の取組

- 中小企業等外国人材受入緊急支援補助金
- 外国人介護人材受入支援事業
- 外国人介護人材受入環境整備事業

##### 【仙台市】

- ・事業所の立地や生活・交通の利便性など外国人材受入という視点よりも、まずその地域で暮らしやすい環境を作り、安心して生活できる環境整備が大切である。

(例) 仙台市の取組

- 仙台市外国人材専門学校学費補助金
- 仙台市外国人材受入費用補助
- 仙台市外国人材宿舎借り上げ支援補助金

##### 【社会福祉連携推進法人共創福祉ひだ】

- ・専門学校との連携協定により、外国人材の雇用確保をしている。その他、資格取得や家賃、運転免許取得など、飛騨市の費用助成制度も活用している。

(例) 飛騨市の取組

- 外国人技能実習生雇用支援事業
- 外国人留学生就学支援事業
- 外国人介護職員空き家社宅化支援事業

◎各自治体や法人へヒアリングした結果、各地域ニーズを考慮した費用助成制度を施行している。その一方で、実際の利用実績は少ないという意見があり、今後各地域の外国人材の受入れ状況に合わせての活用実績の増減が推測される。

### (4) 外国人材の受入れについて

【参考（厚労省）地方自治体向け事例集】

#### ②（介護分野に限定しない）外国人材の受入れ事例について

はじめに 目的と地域の課題について

目的

「地域外国人材受入れ・定着モデル事業」とは、厚生労働省が令和2年度から令和4年度にかけて都道府県と都道府県労働局が連携し、外国人が職場や地域で円滑に定着することを目的として、実施した事業です。また、本事業を通じて得られた外国人の定着実績や効果的な支援内容などを基に、課題や事例の収集・蓄積を行い、事業成果を他の地方公共団体などにも周知することも目的としています。

地域 外国人定着における課題

地域との関わりが持てない



生活における利便性の課題



地域課題\_1

地域との関わりが持てない理由

#### 1 地域住民の意識

- ①異文化の壁：ネガティブな発想と異文化を理解する手段がない。
- ②コミュニケーションの不安（言語）：コミュニケーション方法に不安がある。

#### 2 地域施策の運用

- ①地域が外国人の所在や状況（ニーズ）を把握できていない。
- ②交流機会の創出方法や情報の発信方法に課題がある。

地域課題\_2

生活に不便を感じる理由

#### 住居問題

- ・適切な住居の確保が難しい：貸し渋りや公営住宅ルールのハードルが高い。

#### 公共交通機関

- ・利用の難しさ：便数が少ない。乗り方がわかりづらい。費用が高い。

#### 買い物・娯楽

- ・生活必需品の購入が難しい（近くにない／移手段がない）。
- ・地方の場合、リフレッシュができる娯楽施設が少ない。



外国人定着における自治体・地域の各課題に対して実施している施策や取組を参考事例としてご紹介します。ぜひ、参考にしてください。

### (4) 外国人材の受入れについて

【参考（厚労省）地方自治体向け事例集】

#### ②（介護分野に限定しない）外国人材の受入れ事例について

地域		目次					
地域課題_1				本事業にて実施した施策や取組		効果	
						ページ	
地域との関わりが持てない	1 地域住民の意識	①異文化に対する理解がない	▶	【福井県福井市の事例】 <b>公民館での地域交流</b>	・異文化への理解促進	4ページ	
		②日本語コミュニケーションに不安がある	▶	【岐阜県下呂市の事例】地域住民向け <b>日本語教育ボランティア養成研修</b>	・ボランティア講師の育成 ・日本語教室の定期開催	6ページ	
	2 地域施策の運用	交流機会がない・少ない 現存の取り組みに課題がある	▶	【群馬県片品村の事例】外国人向け <b>オンラインによる日本語教室</b>	・持続可能な日本語教育の提供	8ページ	
			▶	【岐阜県各務原市の事例】 <b>国際交流協会との連携</b>	・外国人を含むボランティアが主体の参加型イベントの実施	10ページ	
			▶	【鹿児島県さつま町の事例】 <b>自治会単位での地域交流</b>	・地域住民の自発的な交流	12ページ	
			▶	【福井県鯖江市の事例】 <b>大型イベントへの多国籍カフェ出展</b>	・地域に居住する外国人の認知機会の創出	14ページ	
▶	【鹿児島県垂水市の事例】 <b>既存イベントの活用</b>	・地域住民と外国人の交流イベントとして継続決定	16ページ				
▶	【群馬県沼田市の事例】 <b>一般イベントにてカラオケ大会開催</b>	・コミュニケーション機会の創出	19ページ				
▶	【岐阜県下呂市の事例】 <b>外国人による料理教室</b>	・キーパーソンの設定 ・イベント開催の土台づくり	21ページ				
地域課題_2				自治体を実施している施策や取組			
生活利便性の課題	住居問題	適切な住居の確保がしにくい	▶	北海道外国人居住サポーター制度	地域住民として 安心した暮らしにつながる	23ページ	
	公共交通機関	利用の難しさがある	▶	オンデマンドバス・乗り方ガイド			
	生活ルールの煩雑さ	・日常生活ルールが難しい ・災害・トラブルが発生時の不安	▶	生活オリエンテーション・避難所体験（防災） 防犯・交通ルール講習			
	情報不足	情報が届かない	▶	ふくい外国人コミュニティリーダー			
他	情報紹介	地域情報	▶	5道県の各種取組事例			

### (4) 外国人材の受入れについて【参考】にいがた経済新聞 株式会社全研ビルサービス資料

#### ② (介護分野に限定しない) 外国人材の受入れ事例について

#### 【株式会社全研ビルサービス (三条市)】：ビル管理・清掃業

・ベトナム人技能実習生を受け入れて6年、「この会社に残りたいと思える環境作りが大事」「長く働きたい環境作り」今後の海外での事業でも外国人材の起用を目指す。

#### ◇外国人材雇用の経緯

- ・人材採用が慢性的な課題になっていることから、H30年に初めて技能実習生を受け入れた。
- ・ケア・アジャスト協同組合 (新潟市中央区) を通じて、主にベトナム人の技能実習生を受入れている。
- ・言語の違いなどで苦慮した面もあったが、住居の整備やマニュアルの制作などでノウハウを蓄積。

#### ◇地域との共生について

- ・技能実習生を受け入れる上では、住居のサポートも欠かせない。大きめの一軒家を改装して寮のように利用している。近年は受け入れ人数が増えたことから、より大きな物件を購入した。現在は1人1部屋使える体制をとる。
- ・生活に必須のスーパーマーケットや、お祭りなどの地域イベントにも案内して生活をサポートした。
- ・ベトナム人の大多数は仏教徒であることから、日本での生活において信仰や習慣の面でのギャップは比較的少ない。

#### ◇「共生」と活躍の場、今後の海外事業の検討

- ・「転職可能であっても、この会社に残りたいと思えるような (外国人材に) 満足してもらえる環境づくりが大事」 (佐藤典保代表取締役社長)
- ・「実習生を安い賃金で利用するような企業ではいけない。これからは共生の時代だ。実習生を育てようとする企業と付き合いしていくことが最も大切」 (ケア・アジャスト西巻代表理事)
- ・実習生への投資や、彼らのキャリアに繋がる取り組みを始めることに、これからの「共生」のヒントにつながる。

### (4) 外国人材の受入れについて【参考】三条市商工課 事業所ヒアリング内容より抜粋

#### ②（介護分野に限定しない）外国人材の受入れ事例について

#### 【有限会社イワセ（燕市）】：製造業

- ・外国人材を多く受け入れているものづくり産業の中でも、ミャンマー人技能実習研修施設の開所など、様々な取組に積極的な企業。

#### ◇外国人材雇用の経緯

- ・人材採用難から、H23年に新潟大学へ連絡して留学生への面談を申し入れた。
- ・現在、新潟大学からベトナム人留学生、長岡技術科学大学からタイ人を雇用している。
- ・最初は社内で反対されたが、留学生は優秀で今は社内の中心人物になっている。

#### ◇地域との共生について

- ・施設の開所式に近隣住民含め約60人が参加した。住民理解が不可欠である。
- ・災害が起きたときの避難所としても案内している。
- ・日本人との交流の場としてボランティアやお祭りなど地域のイベントにも参加予定。
- ・ボランティアで宿泊施設の布団上げなど行っており、今後ゴミ拾いにも参加予定である。
- ・職場だけではストレスがたまるため、休日には研修施設を周辺地域のミャンマー人の交流の場として開放している。

#### ◇ミャンマー人技能実習研修施設「The研修ハウスWithヤンゴン」について

- ・ミャンマー人に特化した全国初の研修施設で、全国から受入れ実施（最大10名受入可）
- ・技能実習生の入国後法定講習の施設として利用。特定技能も2週間受入講習可能。
- ・研修期間中は研修施設で生活する。
- ・監理団体が研修施設に入居しているため、買物や医療機関にも同行している。（地元の受入企業には、都内の監理団体に大金を払い、月1回のフォローしか受けていないところもある。）

## 2 課題解決に向けて実施した調査・確認内容

### (4) 外国人材の受入れについて（まとめ）

#### ■ 他市等へのヒアリング結果から

- ・ 各種補助制度の創設に当たっては、事業者へのヒアリングやアンケート調査により、ニーズ等を確認した上で内容の検討を行っている。
- ・ 市内事業者における外国人材の受入率は現状低位であったが、事業者へのヒアリングで、今後の人材不足に対して外国人材の活用は有効との声が聞かれ、各種補助制度の創設に至った。
- ・ 資格取得や家賃補助に関する補助金制度が多い。

#### ■ 外国人材の受入れ事例から

- ・ 人材採用が慢性的な課題となり、外国人材の受入れに踏み切った。
- ・ 外国人材の受入れには、住環境の整備が必須である。
- ・ 生活に必須なスーパーや医療機関に案内するなど、生活をサポートした。
- ・ 地域住民の理解や交流による関係づくりが重要となるため、地域のお祭りやイベント、ボランティア活動などに積極的に参加している。
- ・ 言語の違いなどで苦慮したが、マニュアルを制作するなど工夫した。



◎ 地域で安心して生活できる地域環境整備が必要である。  
⇒ 介護に特化した課題だけではないためすぐには動きにくく、市役所全体の組織的な判断が必要となる。

## 2 課題解決に向けて実施した調査・確認内容

(5) ICT・IOTの導入や活用について (通所介護事業所アンケート結果) 【参考】共同送迎ゴイッショヨ資料

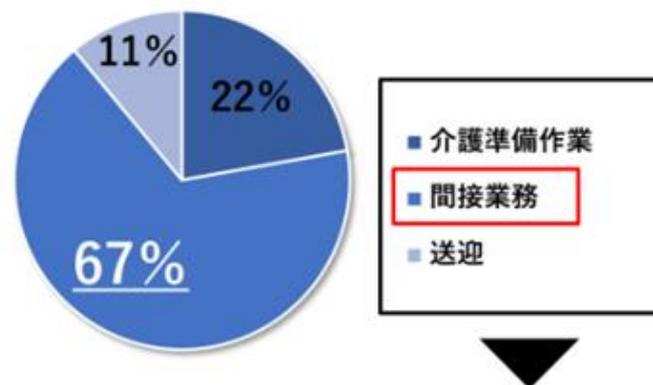
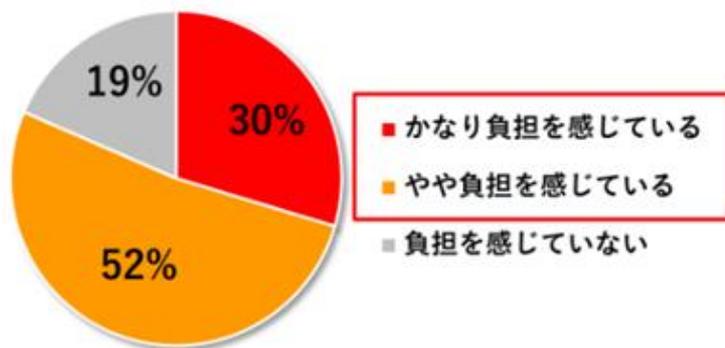
### ● 職員の声：業務における課題

回答数-通所介護事業所職員27名

- ・ 8割以上の職員様が、日々の業務に負担を感じていることが分かった
- ・ 付帯業務の中では、間接業務に負担を感じている方が多かった

#### ■ 業務に負担を感じているか？

#### ■ 負担の大きい付帯業務は？



※それぞれの具体的な業務内容は以下の通り

- ・ 介護準備作業 (清掃、昼食準備、洗濯、お茶準備、入浴準備、帰宅時の準備、昼寝準備等)
- ・ 間接業務 (記録、請求・収支管理作業、PC入力、申し送り、ケアマネへの報告書類作成等)
- ・ 送迎 (送迎、送迎時の乗降介助、送迎計画作成等)

間接業務の効率化によって、直接ケアの時間の確保と職員の残業時間の削減、有休の取得率が向上する。その結果、離職率が低下し、人材の定着に繋がる。

⇒①人手不足の中でも介護サービスの質の維持・向上を実現するマネジメントモデルの構築

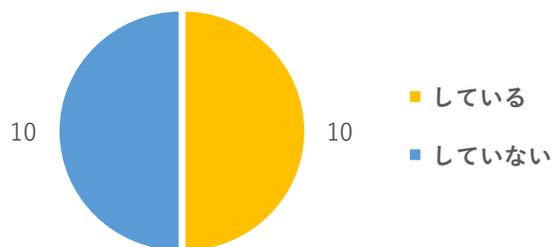
②ロボット・センサー・ICTの活用 ③介護業界のイメージ改善と人材確保 (厚生労働省老健局資料参照)

### (5) ICT・IOTの導入や活用について（訪問介護事業所アンケート結果）

回答数-訪問介護20事業所

- ・三条市の訪問介護事業所の人材不足が顕著で、有効な対応策をKDDIに相談したところ、ICT導入・活用が業務改善に適していると意見があり、「訪問介護」に限定してアンケートを実施した。  
※三条市はKDDIとの包括連携協定を締結するとともに、総務省の「地域活性化起業人」制度の活用により同社からの派遣人材を受け入れている。
- ・事業所が求めるサポートや情報は、「成功事例・活用方法を知りたい」「導入・活用の費用対効果」「導入・活用の費用補助の拡大」が多かった。

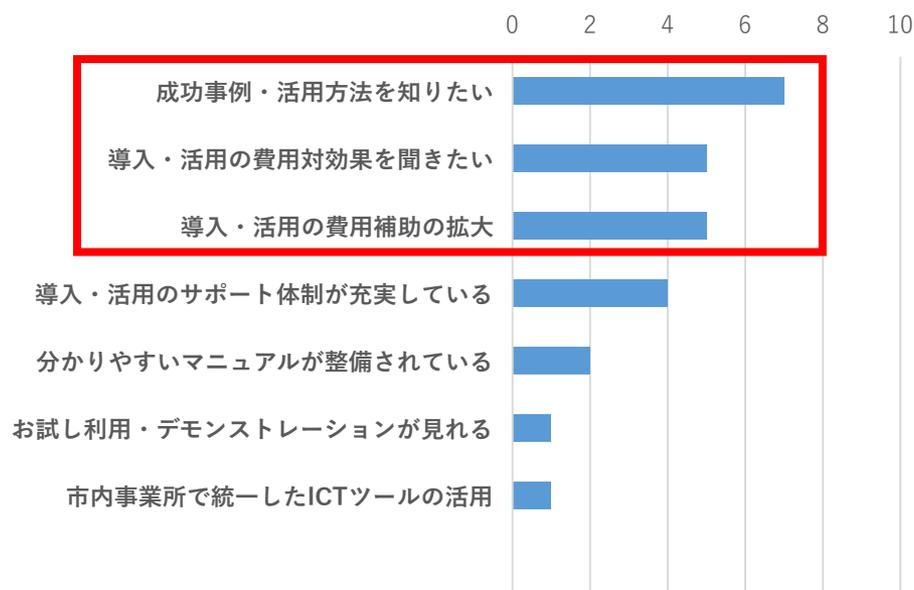
#### ■ICTの導入・活用をしているか？



#### ■ICT導入・活用している業務内容

- ・請求管理
- ・シフト管理
- ・介護記録業務
- ・職場内外の情報共有
- ・身体介助（移乗・入浴介助など）

#### ICTの導入や活用促進に必要なサポートや情報は？



### (5) ICT・IOTの導入や活用について（訪問介護事業所アンケート結果） 回答数-訪問介護20事業所

Q ICTの導入や活用を促進するために、事業所としてどのようなサポートや情報があれば、一步を踏み出しやすいと感じますか。（訪問介護事業所アンケート項目から抜粋）

コメント	分類
・ICT機器のデモンストレーションに参加してみたい	交流
・ICT機器の導入している事業所や法人と情報交換をしてみたい	交流
・ガソリン代や業務上の移動距離の費用がかかる	補助
・訪問介護は自家用車で業務を行っている職員がいるため、車両のランニングコストに不安がある 例) 訪問地域内の公用施設で、自家用車から業務専用車両へ乗り換える	補助
・移動販売が増えると良い 例) 地域や利用者ニーズに柔軟に対応	地域性
・冬期の除雪や駐車場に関して、業務に支障が出ないような環境が欲しい (例：訪問時のご利用者宅周辺に車が停車できるスペースがない、近隣のコンビニや商業施設等と駐車可能となる連携を結ぶことができる)とありがたい	地域性
・訪問型サービスAの担い手が増えてほしい	人材確保
※ 既にICT導入・活用している事業所では、動画マニュアル作成や不明な点があった場合本部からのフォロー対応が充実しているため、高齢職員も使いこなしている。	

### (5) ICT・IOTの導入や活用について（導入・活用事例）

#### 【A事業所の導入・活用事例】

ICTに関して、介護ソフトに情報集約し、全事業所で一元管理（職場内外・訪問先でICT機器の活用実施）

- ・チャットツール（LINEWORKS・Microsoft Teams・ケアエール）
- ・介助機器（例：移動移乗介助・入浴介助）
- ・介護記録と業務効率化（入退室のQRコード読込・訪問先でのタブレットで情報入力・画像送信・ペーパーレスなど）

【導入効果】利用者サービス時のコミュニケーションをとる時間が増えた。  
ツールも利用者に説明しながら効果的に使用できている。

【不便な点】地域や利用者宅のインターネット環境によりネットワーク不良で、モバイル端末を使用できないこともある。

Care-wingが  
選ばれる理由



スマホとICタグで簡単操作  
スマホを“ピッ”とかざすだけ



特定事業所加算にも対応  
指示出し・報告の機能を標準搭載



ペーパーレスで事務所スッキリ  
印鑑不要！最低5年間の記録保存



音声入力に対応  
文字入力不要で、スマホが苦手な方でも安心



リモートワークが実現  
クラウドシステムで、働く場所を選ばない



おまかせしないサポート体制  
電話・リモートサポートは完全無料

## 2 課題解決に向けて実施した調査・確認内容

### (5) ICT・IOTの導入や活用について（導入・活用事例）

#### 【株式会社FUJI移乗サポートロボットHug】

- ご自身で立ち上がることができなくなってしまった方の座位間の移乗動作、トイレ・浴室などでの立位保持をサポートできる。
- からだとこころの負担を和らげ、介護のある暮らしに寄り添う。腰の負担を軽減体の負担が軽減されて精神的な余裕が生まれる。
- 一人介助が可能にHugが代わりに抱え上げるので一人でも安心で、介助を受ける側も安心である。Hugに任せる安心感で体の拘縮が和らぐことができる。



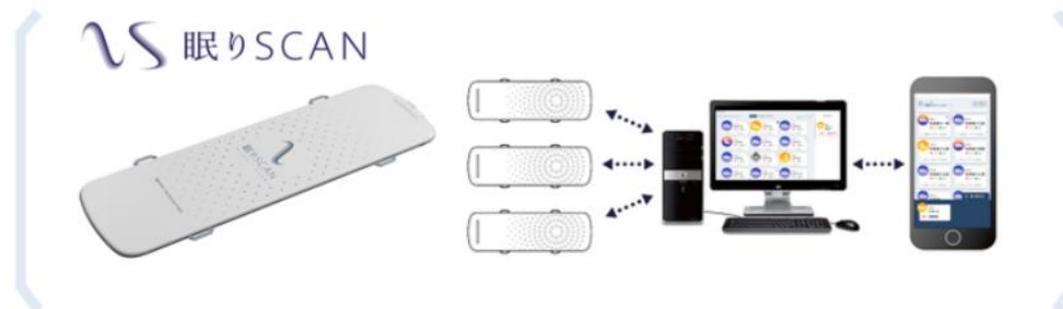
#### 【株式会社 金星 ピュアット】

- 入浴介助の負担軽減できる。
- ピュアットはウルトラファインバブル（目に見えない小さい泡をつくりだす装置）。
- この小さな泡が汚れを落とす為、こすり洗いと洗浄剤の必要がなくなるので、お湯に浸かるだけでキレイになる。こすり洗いと洗剤がなくなることで、摩擦やアレルギーのリスクが低減する。
- ご利用者様の肌に優しい入浴が実現する。
- 浴槽に浸かる時間は減らず、入浴介助時間を削減でき、削減された時間で他の介護を充実させることができる。



#### 【パラマウントベッド 眠りSCAN】

- マットレスの下にセンサを設置し、人の体動を検出することで睡眠状態を確認できる見守り支援システムである。
- リアルタイムモニター機能でベッド上の利用者様の状態や睡眠パターンを見える化。
- 一覧表示機能で、離れた位置から複数の利用者様の覚醒・心拍・呼吸などの状況を把握することができる。
- 睡眠の状況を把握することで、適切なタイミングでの訪室が可能になり、夜間の見守り業務の負担軽減、利用者様の睡眠状態の改善を支援する。



## 2 課題解決に向けて実施した調査・確認内容

### (5) ICT・IOTの導入や活用について（まとめ）

#### ■ ICT導入に関する補助制度を設ける他市へのヒアリング結果から

- ・ 介護人材確保が急務となり、多種多様な（ICTに限らず）補助金を立ち上げたが、実際の活用につながっていない現状がある。
- ・ ICT導入や保守管理に関する補助金は、設置して間もないこともあり実績はないが、事業所から問合せが来ており、今後の活用に向けて事業継続を希望する声がある。

→ICT導入には補助制度等による財政支援が考えられるが、ヒアリングの実態を踏まえ、サービス種別ごとの現状や需要を把握し、補助内容の検討は慎重に行う必要がある。

#### ■ 訪問介護事業所へのヒアリング・アンケート結果から

◇ICTの導入状況は事業所ごとにばらつきがあり、導入状況により望む支援の内容も異なる。

##### 【共通課題】

- ・ 導入費用が高額である。
- ・ 成功事例やICT機器のデモンストレーションなど、外部との情報交換を希望している。
- ・ 導入・活用の費用対効果に不安がある。
- ・ 職員がICT機器の操作に不安があり、導入・活用に移行できていない。

◎ 高額な費用に対する効果に不安を持つ一方、補助制度を設計しても活用されない他市の実態もあり、需要がいまいち把握しきれない。

他方で、アンケート結果からは、「成功事例・活用方法を知りたい」という声が多く、ICT導入について前向きに検討するための情報交換の場が必要と考える。

#### ■ 社会福祉連携推進法人など市内法人の連携した取組について

- ・ 社会福祉連携推進法人の設置については、設置前から法人同士の意見交換を重ね、連携して取り組む体制作りが必要であり、目的を結実させるまでに時間を要する。

#### ■ 外国人材の受入れについて / ICT・IOTの導入や活用について

- ・ 外国人材の活用やICT・IOTの導入・活用については、どうすれば事業者が前向きに検討することができるか、要件を整理するための時間が必要

⇒ 上記の状況から、まずは職員の採用・定着及び職場環境の改善を軸に人材確保策に取り組むこととしたい。

#### ■ 職員の採用・定着について / 職場環境の改善について

- ・ 来年度以降、職員の採用・定着及び職場環境の改善に取り組むための具体の取組案を検討事項とする。

# 【本日の論点】

## ■具体的な取組案の検討

- (1) 職員の採用、定着のための職員交流会、研修会を開催
- (2) 職場環境改善、人材育成のためのモデル事業実施
- (3) ICTのデモンストレーションや成功事例の情報交換会を開催

- ・ 前回挙げた課題や見えてきた取組の方向性から、調査した結果を基に、今後の方向性を示すロードマップの案を作成しました。  
⇒ 本日はロードマップ上で、来年度の取組として提案している上記の内容の具体案について検討いただきます。